

# 東京応化工業株式会社 決算説明会資料

-2017年12月期決算-

2018年2月15日

東京応化工業株式会社

**tok**

# 目次

---

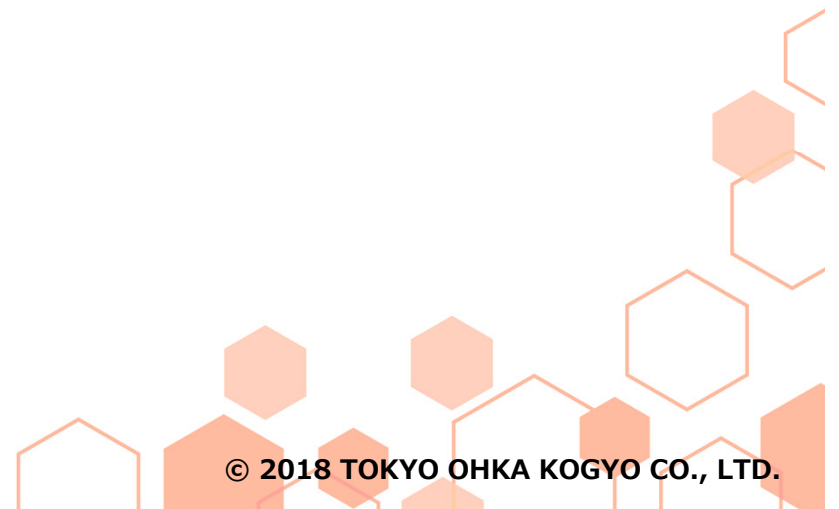
- 1. 2017年12月期業績 p.2
- 2. 2018年12月期業績予想 p.13
- 3. **tok**中期計画2018の取組み p.20



# 2017年12月期業績

**tok**

© 2018 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.



# 決算期変更について

## ■ 決算期の変更・・・毎年3月31日⇒毎年12月31日

※第87回定時株主総会（2017年6月28日開催）において承認。

## ■ 2017/12期業績の説明について

			2016/12実績補正			4Q 1-3月	2017/12			2018/12			
	3Q 10-12月	4Q 1-3月	1Q 4-6月	2Q 7-9月	3Q 10-12月		1Q 4-6月	2Q 7-9月	3Q 10-12月	1Q 1-3月	2Q 4-6月	3Q 7-9月	4Q 10-12月
国内（3月決算）			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	4Q
海外（12月決算）		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q

旧決算期の2016/12決算に連結されない海外10-12月期部分の補正

## ■ 2018/12期業績予想の説明について

			2017/3			2017/12暦年補正				2018/12			
	3Q 10-12月	4Q 1-3月	1Q 4-6月	2Q 7-9月	3Q 10-12月	4Q 1-3月	1Q 4-6月	2Q 7-9月	3Q 10-12月	1Q 1-3月	2Q 4-6月	3Q 7-9月	4Q 10-12月
国内（3月決算）			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	4Q
海外（12月決算）		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q

2017/12決算に連結されない国内1-3月期部分の補正

# 業績概要

04

(百万円、%)

	2016/12 実績補正	2017/12	
		増減	増減率
売上高	80,761	92,411	+11,650 +14.4
営業利益	9,310	9,194	△116 △1.3
経常利益	9,091	9,720	+629 +6.9
親会社株主に 帰属する当期純利益	5,485	6,007	+521 +9.5

(注) 決算期変更に伴い、2016/12期実績補正との比較になります。詳しくはスライド3をご参照下さい。

- 期中平均為替 (USドル) : 105.4円/ドル (2016/12実績補正) ⇒ 110.7円/ドル (2017/12)
- 売上高 : 材料事業を中心に、上期実績の増益基調が継続、+14.4%増収。
- 営業利益 : 修正予想8,700百万円 (2017.10.26発表) を上回ったものの、決算期変更に伴う費用発生から減益。
- 当期純利益 : 為替差損益等が改善するなか、営業利益の減益幅縮小もあり、+9.5%増益。

**tok**

# 営業外損益・特別損益

05

(百万円)

	2016/12 実績補正	2017/12	増減
営業外損益	△219	526	+745
受取利息・配当金	+242	+309	+67
(為替に係る差損益)	(△840)	(△63)	+776
為替差損益	△564	+726	+1,290
デリバティブ評価損益	△275	△789	△513
特別損益	104	△227	△332
減損損失	△45	△242	△196
災害による損失	△91	-	+91
固定資産除去損	△26	△169	△142

(注) 決算期変更に伴い、2016/12期実績補正との比較になります。詳しくはスライド3をご参照下さい。

# 事業別セグメントの業績

06

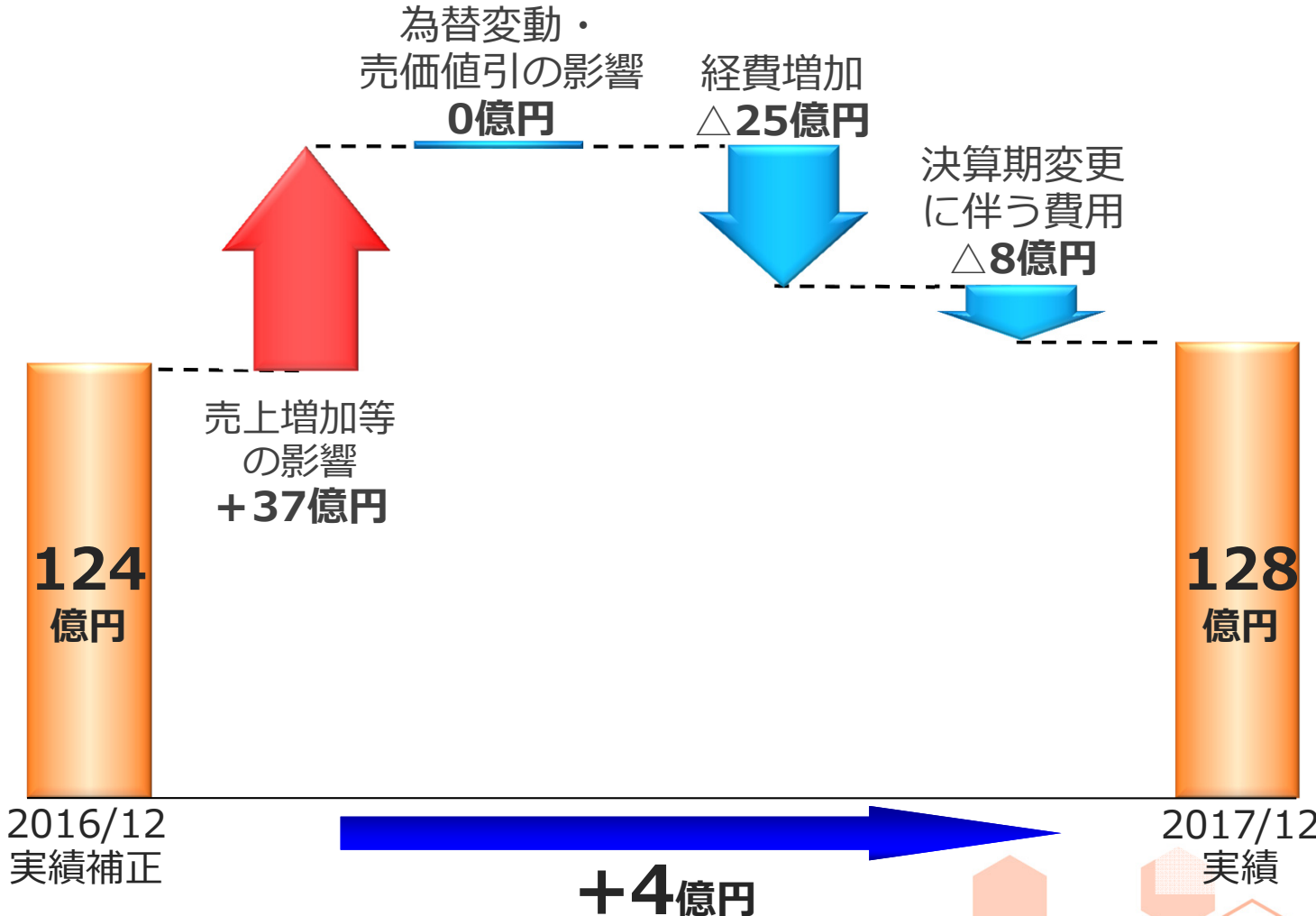
(百万円、%)

	2016/12 実績補正	2017/12	
		増減	増減率
売上高	80,761	92,411	+11,650 +14.4
材料事業	78,842	90,531	+11,688 +14.8
Iレ外ロクス機能材料	47,318	51,230	+3,911 +8.3
高純度化学薬品	31,026	38,676	+7,649 +24.7
その他	496	623	+126 +25.5
装置事業	1,918	1,880	△38 △2.0
営業利益	9,310	9,194	△116 △1.3
材料事業	12,448	12,816	+367 +3.0
装置事業	△333	△664	△330 -
消去又は全社	△2,804	△2,957	△152 -

(注) 決算期変更に伴い、2016/12期実績補正との比較になります。詳しくはスライド3をご参照下さい。

# 営業利益の増減内訳（材料事業）

2016年12月期実績補正 対 2017年12月期実績

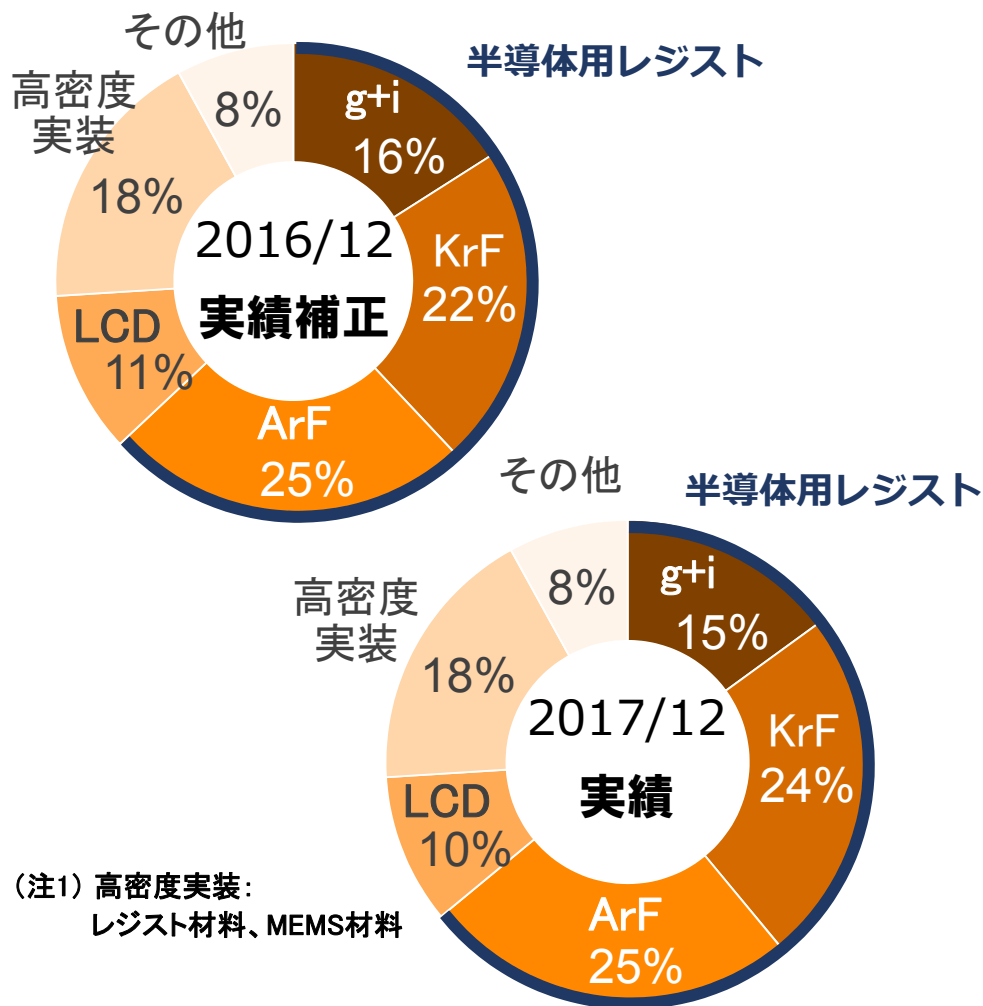


(注) 決算期変更に伴い、2016/12期実績補正との比較になります。詳しくはスライド3をご参照下さい。

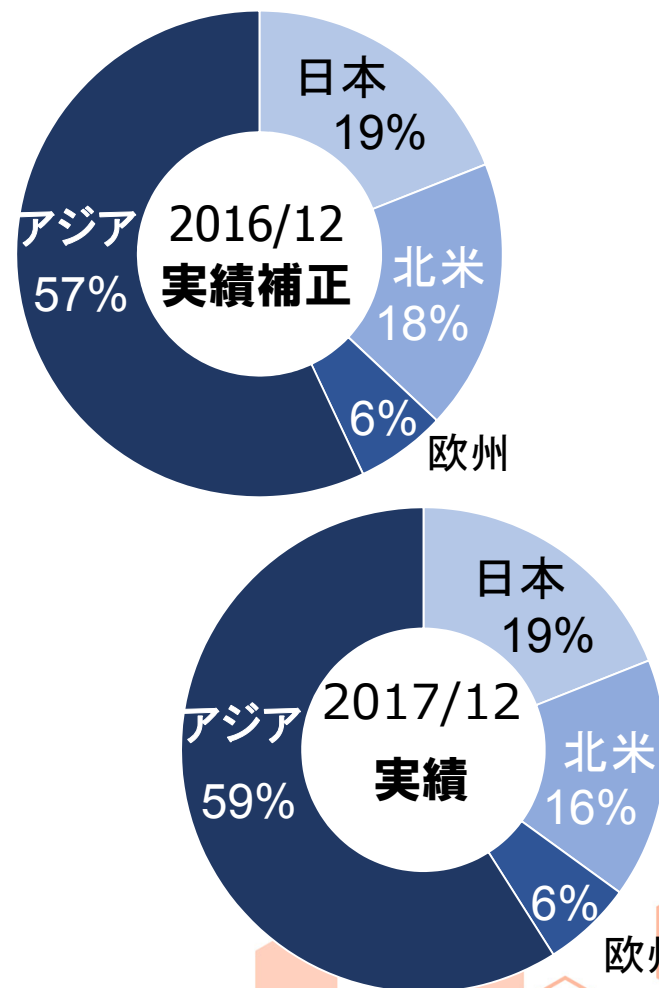


# エレクトロニクス機能材料部門

エレクトロニクス機能材料の種類別売上構成



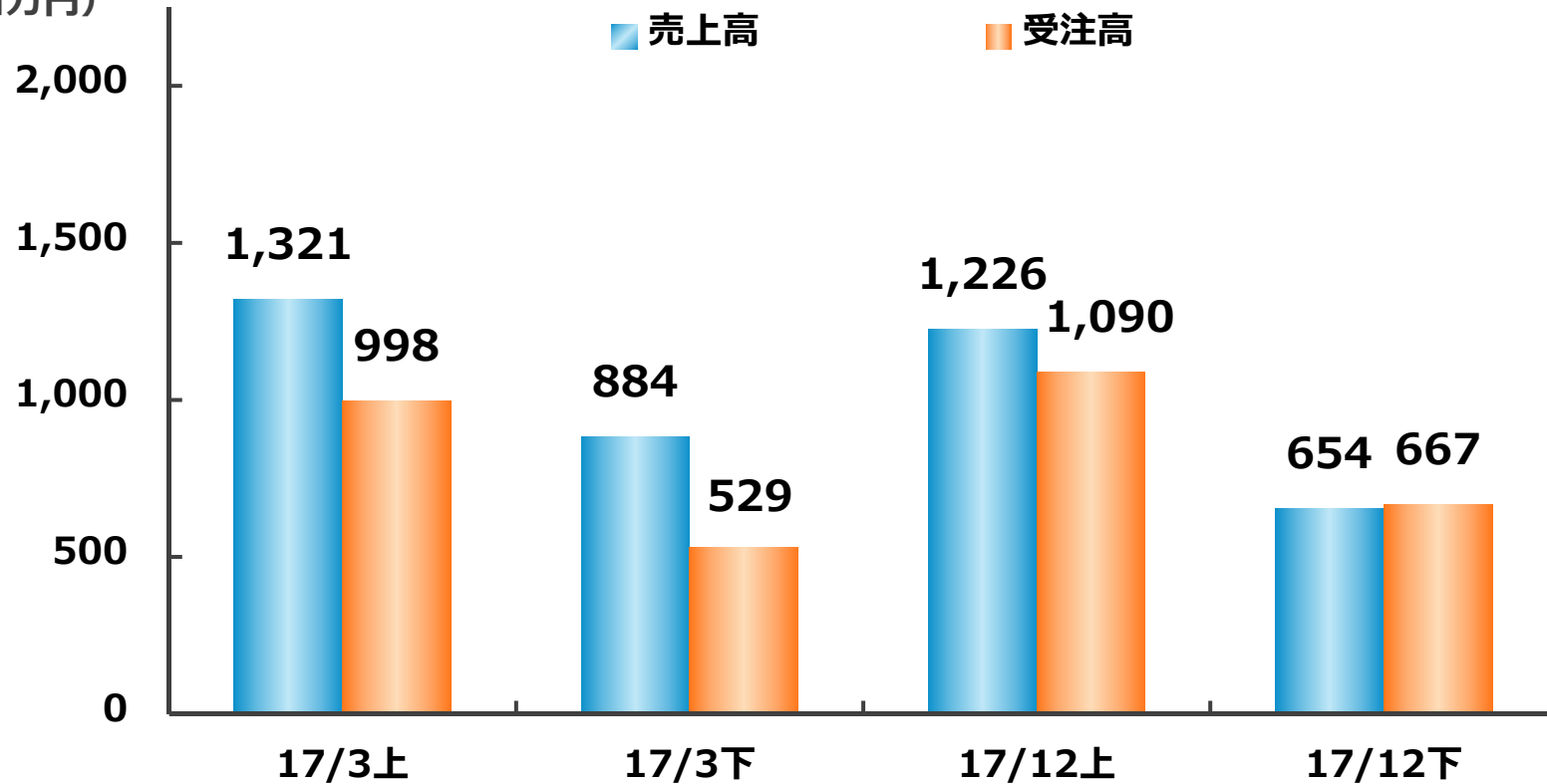
半導体用レジストの地域別売上構成



(注2) 決算期変更に伴い、2016/12期実績補正との比較になります。詳しくはスライド3をご参照下さい。

# 装置事業

売上高・受注高  
(百万円)



(百万円)	17/3上	17/3下	17/12上	17/12下
期末受注残高	1,016	966	1,003	1,190

(注) 決算期変更に伴い、2017/12期下期は国内3カ月、海外6カ月の数値になります。

# 設備投資・減価償却・研究開発

10

(百万円、%)

	2016/12 実績補正	2017/12	
		増減	増減率
設備投資	8,469	6,731 △1,737	△20.5
減価償却費	5,236	6,035 +798	+15.3
研究開発費	6,240	6,921 +680	+10.9

(注) 決算期変更に伴い、2016/12期実績補正との比較になります。詳しくはスライド3をご参照下さい。

# 比較貸借対照表

(百万円)

	2017/12	17/3末比
流動資産	87,719	△928
現金預金	44,181	△5,481
売上債権	22,554	+2,660
たな卸資産	15,893	+2,280
有形固定資産	51,703	+2,037
無形固定資産	490	△150
投資その他の資産	38,768	+3,230
流動負債	21,742	+2,206
買入債務	10,444	+837
固定負債	3,421	+1,396
純資産合計	153,517	+585
総資産	178,681	+4,188

建物及び構築物	+2,345
機械装置運搬具	△1,520
工具器具備品	+204
土地	+144
建設仮勘定	+863

利益剰余金	+3,195
自己株式	△7,646
その他有価証券評価差額金	+2,199
為替換算調整勘定	+1,112

# キャッシュフロー

(百万円)

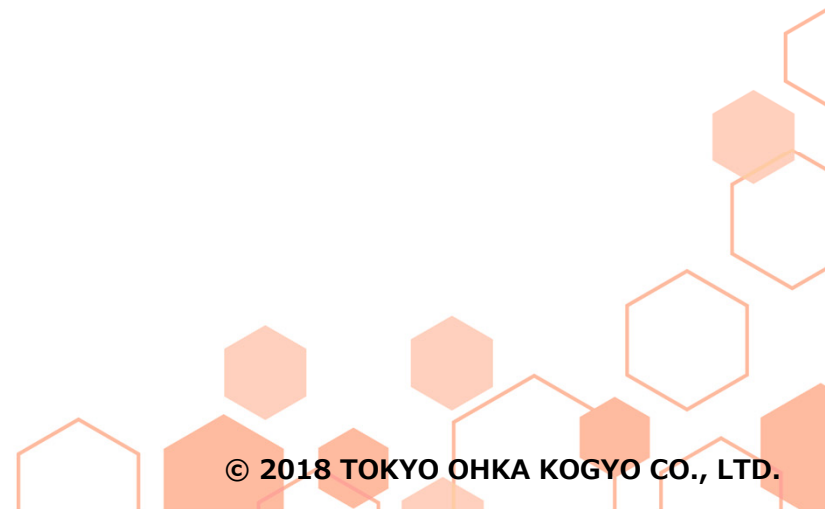
	2017/12
営業キャッシュフロー	+10,162
税金等調整前当期純利益	+9,492
減価償却費	+6,035
売上債権の増減額(△は増加)	△2,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,929
仕入債務の増減額(△は減少)	+755
前受金の増減額(△は減少)	△100
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,286
投資キャッシュフロー	△5,993
財務キャッシュフロー	△10,673
換算差額	+557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,945

主な内訳	
有形固定資産の取得	△5,884
主な内訳	
自己株式の売却による収入	+173
自己株式の取得による支出	△7,823
配当金の支払額 (含む非支配株主)	△2,785

# 2018年12月期業績予想

**tok**

© 2018 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.



# 業績予想概要 (通期)

14

(百万円、%)

	2017/12 暦年補正	2018/12予想		
		増減	増減率	
売上高	100,422	108,900	+8,477	+8.4
営業利益	9,878	11,000	+1,121	+11.4
経常利益	10,534	11,400	+865	+8.2
親会社株主に 帰属する当期純利益	6,885	7,500	+614	+8.9

(注) 決算期変更に伴い、2017/12期暦年補正との比較になります。詳しくはスライド3をご参照下さい。

- 期中平均為替 (USドル) : 111.1 円/ドル (2017/12暦年補正) ⇒ 108.0円/ドル (2018/12)
- 売上高 : 材料事業の成長に装置事業の拡大が寄与。前年同一期間比+8.4%増収。
- 営業利益 : 装置事業の損益改善を見込むが、材料事業における原料価格上昇の影響等から、前年同一期間比+11.4%増益にとどまる。
- 当期純利益 : 営業利益の増益に伴う増益。前年同一期間比+8.9%増。

**tok**

# 事業別セグメント業績予想

15

(百万円、%)

	2017/12 暦年補正	2018/12予想	
		増減	増減率
売上高	100,422	108,900	+8,477 +8.4
材料事業	98,247	102,100	+3,852 +3.9
I/L外にクス機能材料	56,947	58,500	+1,552 +2.7
高純度化学薬品	41,165	43,500	+2,334 +5.7
装置事業	2,174	6,800	+4,625 +212.7
営業利益	9,878	11,000	+1,121 +11.4
材料事業	14,868	14,600	△268 △1.8
装置事業	△1,073	200	+1,273 -
消去又は全社	△3,917	△3,800	+117 -

(注1) 装置事業の売上は消去後の数字。

(注2) 決算期変更に伴い、2017/12期暦年補正との比較になります。詳しくはスライド3をご参照下さい。



# 設備投資・減価償却・研究開発

(百万円、%)

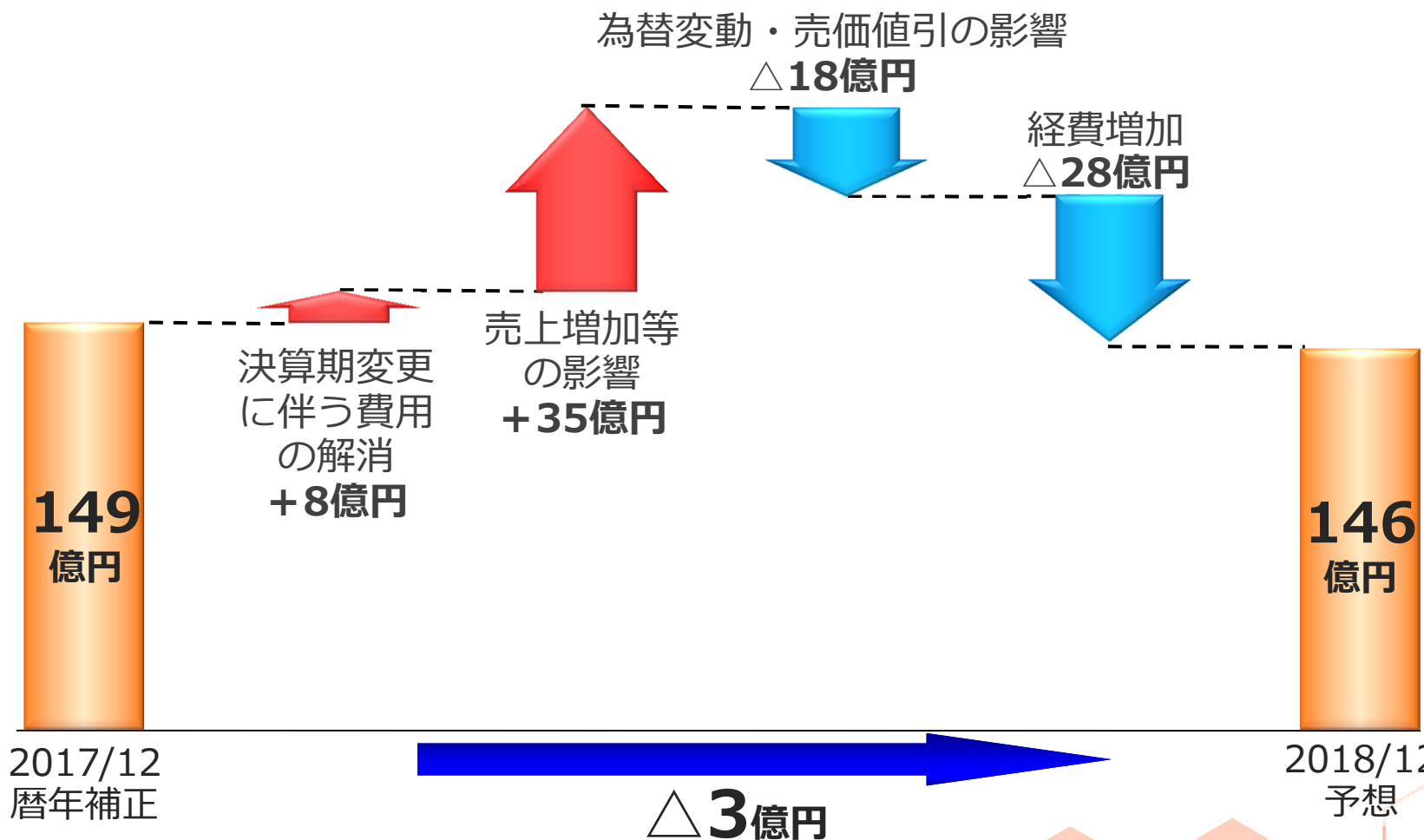
	2017/12 暦年補正	2018/12予想	
		増減	増減率
設備投資	7,633	6,400	△1,233 △16.2
減価償却費	6,917	7,400	+482 +7.0
研究開発費	8,888	8,900	+11 +0.1

(注) 決算期変更に伴い、2017/12期暦年補正との比較になります。詳しくはスライド3をご参照下さい。

# 営業利益の増減内訳（材料事業）

17

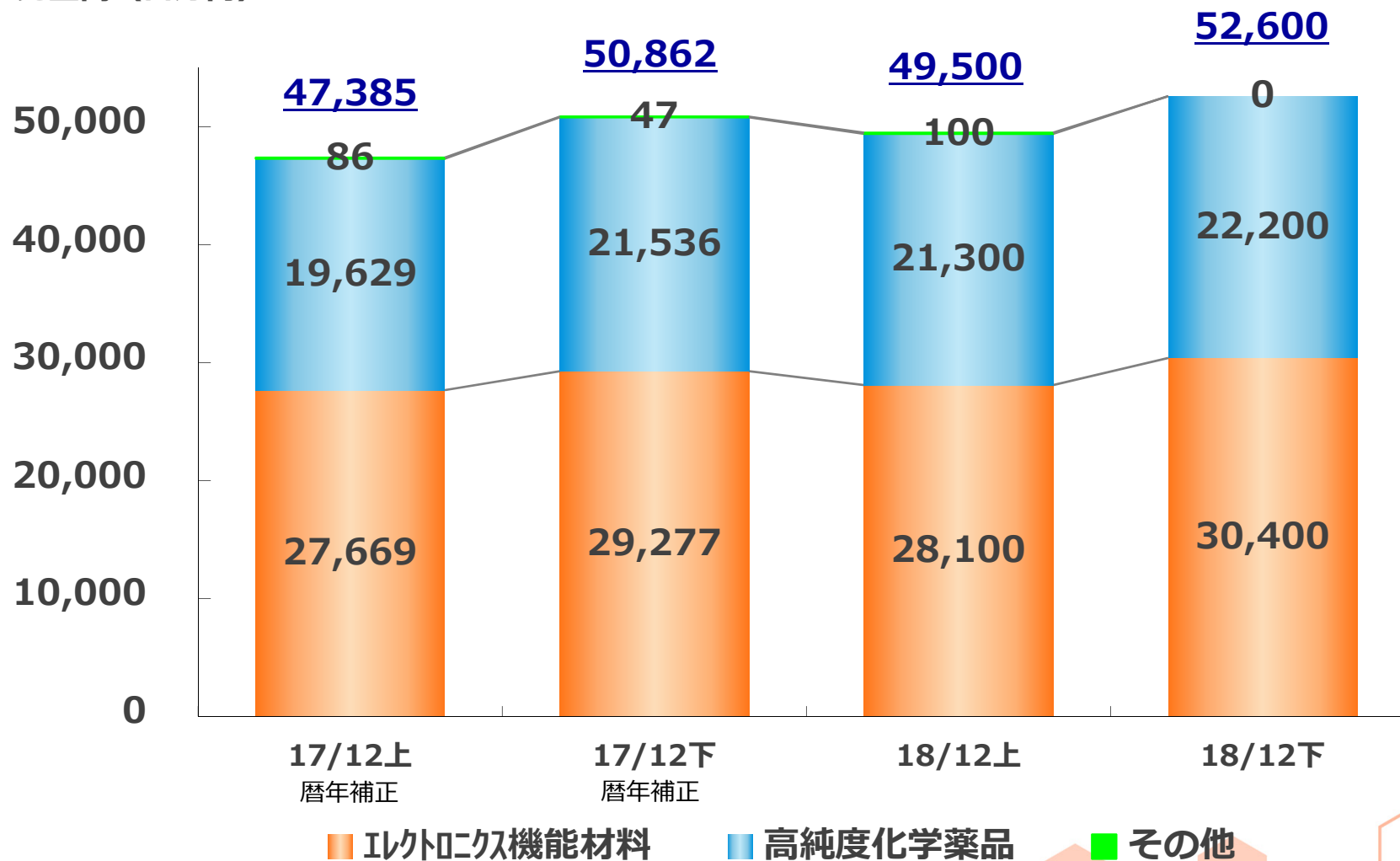
## 2017年12月期暦年補正 対 2018年12月期予想



（注）決算期変更に伴い、2017/12期暦年補正との比較になります。詳しくはスライド3をご参照下さい。

# 材料事業の売上内訳（予想）

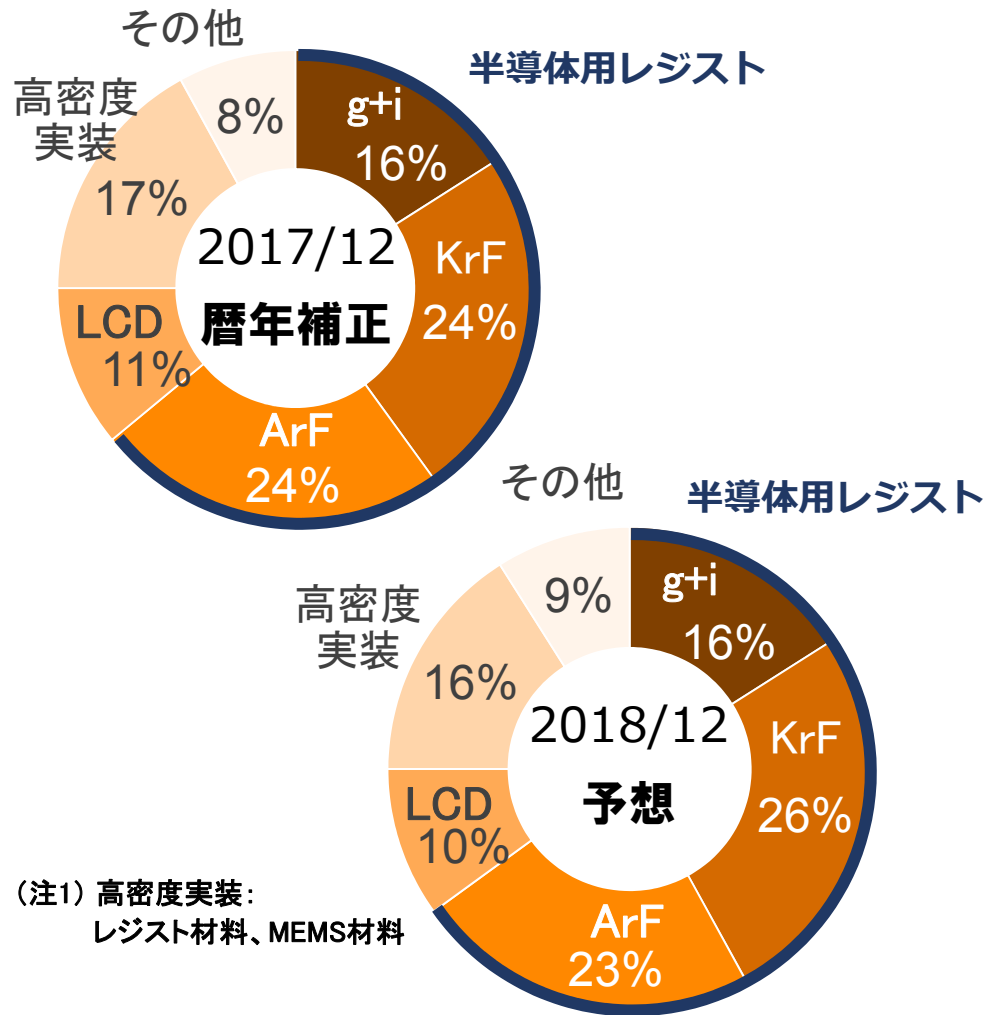
売上高（百万円）



(注) 決算期変更に伴い、2017/12期暦年補正との比較になります。詳しくはスライド3をご参照下さい。

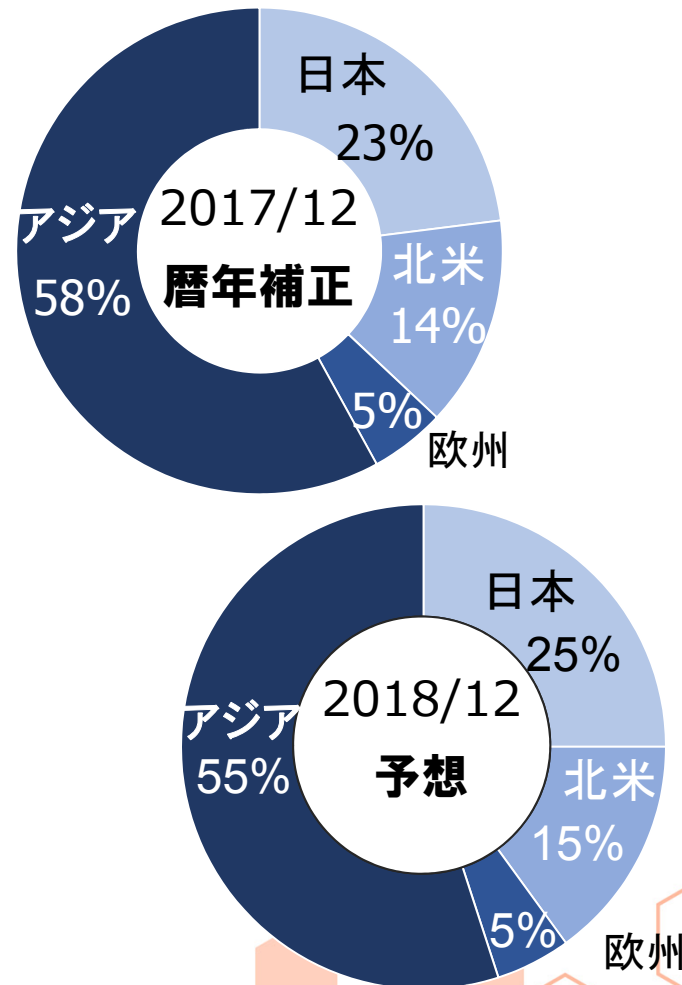
# エレクトロニクス機能材料部門

エレクトロニクス機能材料の種類別売上構成



(注1) 高密度実装:  
レジスト材料、MEMS材料

半導体用レジストの地域別売上構成

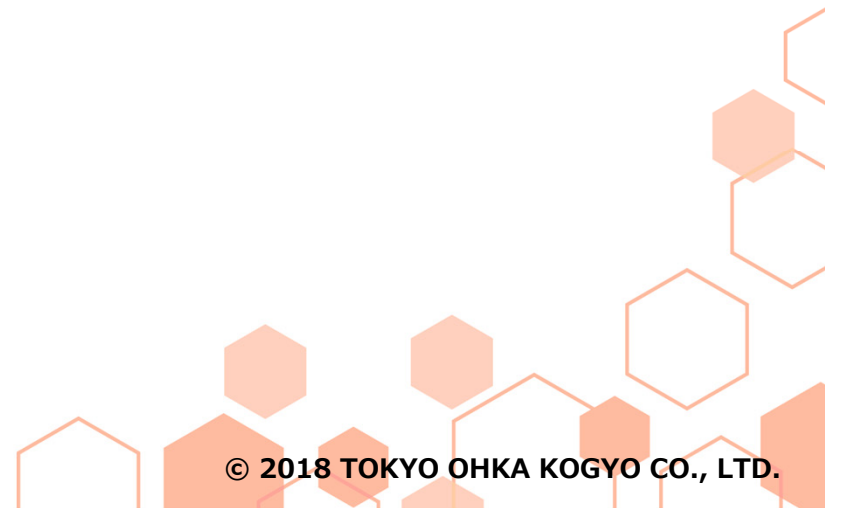


(注2) 決算期変更に伴い、2017/12期暦年補正との比較になります。詳しくはスライド3をご参照下さい。

# tok中期計画2018の取組み

**tok**

© 2018 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.



## 2020年度目標の達成の鍵を握る3カ年

Point①：利益成長のための積極投資を継続

Point②：最終年度に最高益更新、営業利益目標150億円

Point③：ROE目標7%以上、配当重視の株主還元強化

⇒ 2020年度にROEを8%以上に高め、強靱な財務基盤と両立

全社戦略①：事業ポートフォリオの変革

- 事業の新陳代謝促進と新事業領域の開拓

全社戦略②：顧客密着戦略の進化

- 収穫ステージへの移行、技術力を発揮して成長戦略を実現

全社戦略③：グローバルに対応できる人材開発の推進

全社戦略④：経営基盤の強化

# tok中期計画2018：目標値の達成について 22

(百万円)

	2016/3 実績	2017/3実績 (1期目)	2018/12予想 (3期目)	中期計画目標 (3期目)
<b>売上高</b>	<b>89,969</b>	<b>88,764</b>	<b>108,900</b>	<b>120,000</b>
材料事業	87,280	86,558	102,100	110,000
装置事業	2,689	2,205	6,800	10,000
<b>営業利益</b>	<b>12,438</b>	<b>9,954</b>	<b>11,000</b>	<b>15,000</b>
材料事業	16,203	14,470	14,600	17,000
装置事業	△ 423	△ 750	200	1,700
消去又は全社	△ 3,342	△ 3,764	△ 3,800	△ 3,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>7,716</b>	<b>6,343</b>	<b>7,500</b>	<b>10,000</b>
為替	119.3	107.1	108.0	105.0

## <材料事業内訳>

売	エレクトロニクス機能材料	51,134	53,074	58,500	68,000
上	高純度化学薬品	35,931	33,475	43,500	37,000
高	その他	214	9	100	5,000

(注) 決算期変更に伴い中期計画2期目の2017/12期は9ヵ月決算になっているため記載していません。  
また、tok中期計画2018の最終年度は2019/3期から2018/12期に変更しました。

# 売上目標進捗 (2018/12期予想ベース)

事業/製品	見通し	主な要因
ArF	未達	<ul style="list-style-type: none"><li>□ 大手顧客での採用未達 (アジア)</li><li>□ 大手顧客における生産計画遅延 (アジア・北米)</li></ul>
KrF	達成	<ul style="list-style-type: none"><li>□ 3D-NAND用途での採用 (日本・アジア)</li><li>□ 3D-NAND量産拡大に伴う需要増 (日本・アジア)</li></ul>
高密度実装材料	達成	<ul style="list-style-type: none"><li>□ 大手顧客にてFO-WLP用途へ採用 (半導体分野)</li><li>□ 国内外顧客での採用および用途拡大 (電子部品分野)</li><li>□ 需要拡大による単価下落 (アジア)</li><li>□ 顧客ラインの生産量減少 (日本・北米)</li></ul>
高純度化学薬品	達成	<ul style="list-style-type: none"><li>□ 大手顧客における次世代ラインへの採用拡大 (アジア)</li><li>□ 新規Clean Solutionの採用及び需要拡大 (アジア・北米)</li></ul>
装置事業	未達	<ul style="list-style-type: none"><li>□ 3次元実装プロセスの市場拡張遅延</li></ul>
新規事業	未達	<ul style="list-style-type: none"><li>□ 注カテーマ (機能性フィルム、NIL等) の事業展開遅延</li></ul>



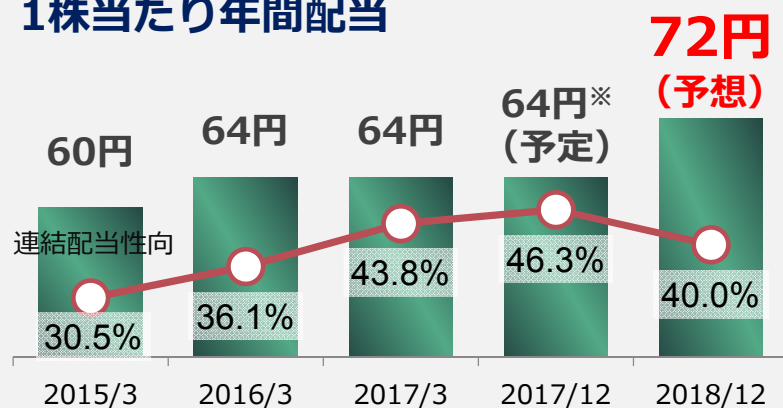
# 今後の重点活動

事業/製品	今後の見通し	今後の取組み
ArF	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代ラインの稼働により売上増 (アジア・北米)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DRAMにおける当社シェア挽回 (アジア)</li> </ul>
KrF	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代3D-NAND向け継続採用 (日本・アジア)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代3D-NAND向け採用獲得 (アジア)</li> </ul>
高密度実装材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>Micro Bump適用ライン拡大 (アジア)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>用途拡大に伴う新規規顧客獲得 (電子部品)</li> </ul>
高純度化学薬品	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代ラインでのClean Solution 採用及び需要拡大 (アジア・北米)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代ラインでのClean Solution 継続採用 (アジア・北米)</li> </ul>
装置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>TSV装置の次世代メモリ製造プロセスへの進展 (アジア)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TSV装置の応用範囲開拓(アジア) (Fan Out Panel Level Package)</li> </ul>
新規事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>機能性フィルム販売拡大への黎明期</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新研究棟 (相模事業所) を活用した新事業の創出</li> </ul>
EUV	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代ラインの稼働開始による売上寄与 (アジア・北米)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代ライン向けの採用獲得 (アジア・北米)</li> </ul>

## 配当による株主還元

- **連結配当性向40%以上**の配当を継続的に実施

### 1株当たり年間配当



※2017/12期は9カ月決算のため実質増配

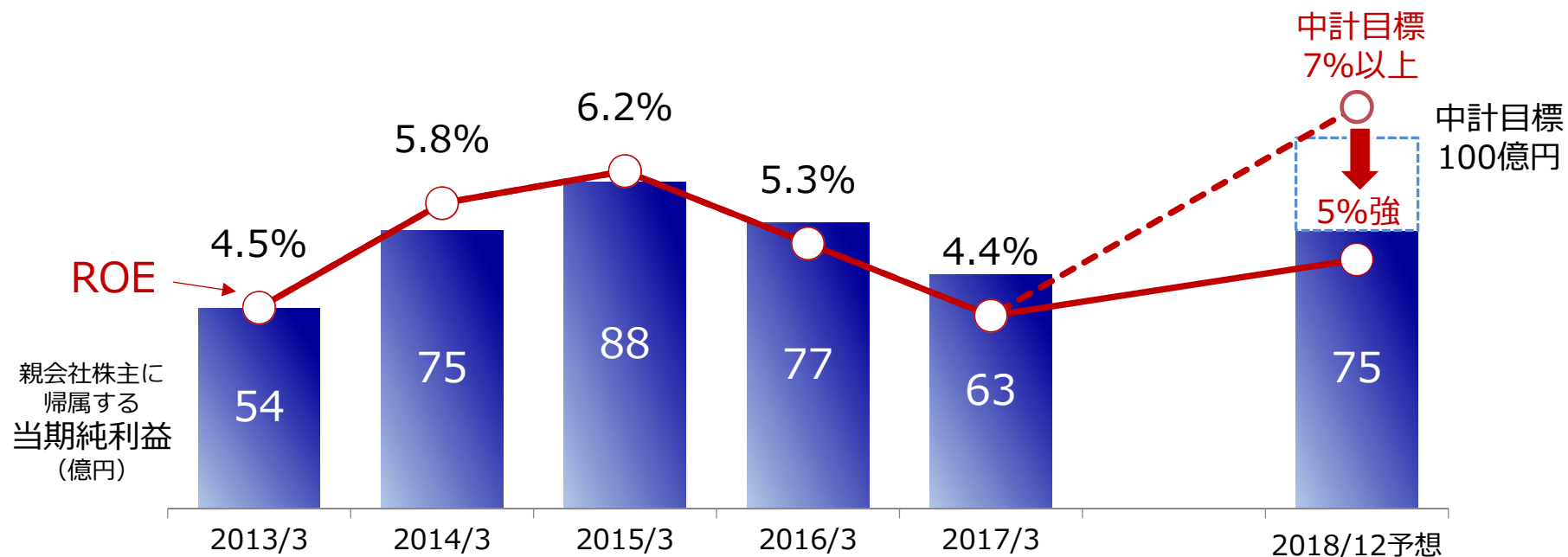
## 自己株式の取得による株主還元

- **長期的な見地**からの株主還元策として**弾力的**に実施

### 自己株式の取得を決定 (2017年11月7日)

- 取得株式総数：250万株 (上限)  
発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合：5.73%  
(2017年10月31日時点の発行済株式総数 (自己株式を除く) を基に算出)
- 株式取得価額の総額：**100億円 (上限)**
- 取得期間：  
2017年11月8日より2018年4月27日まで

[投資] [キャッシュリザーブ] [株主還元]の  
ベストバランスを追求



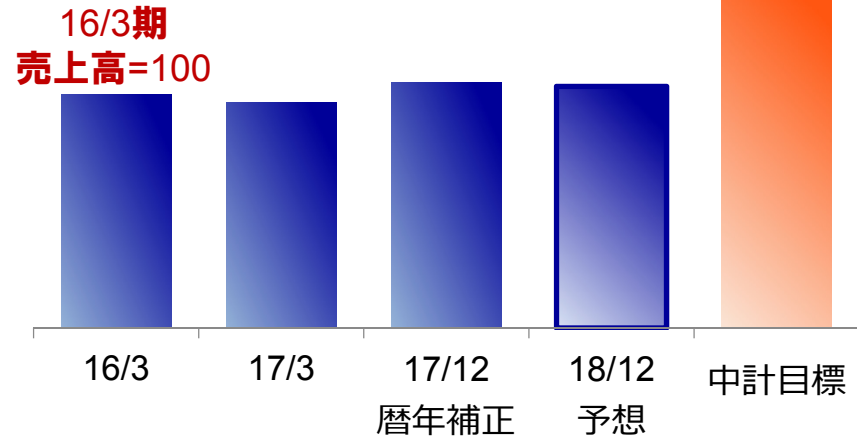
## ■ ROE改善の考え方 (tok中期計画2018)

- 「tok中期計画2018」は、成長のための先行投資期間との位置付け  
⇒ROE目標：7%以上 利益成長を基本に達成を目指す
- 2020年度に8%以上の実現を目指す

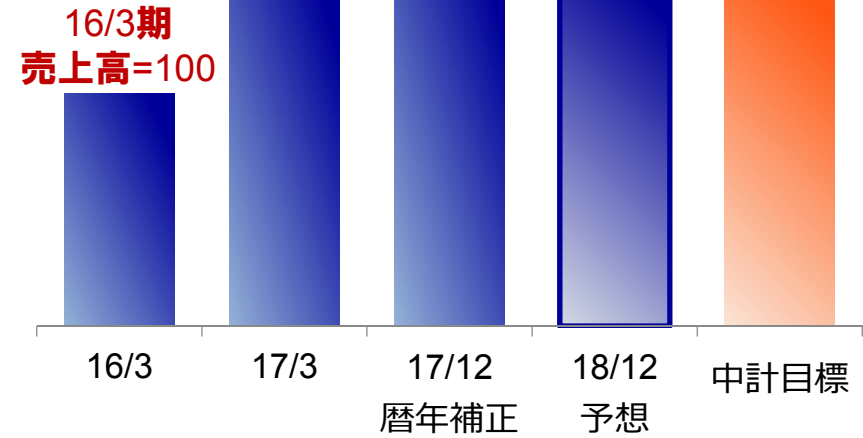
(注) 決算期変更に伴い2017/12期は9ヵ月決算になっているため記載していません。  
また、tok中期計画2018の最終年度は2019/3期から2018/12期に変更しました。

# <ご参考> 製品別の中計進捗

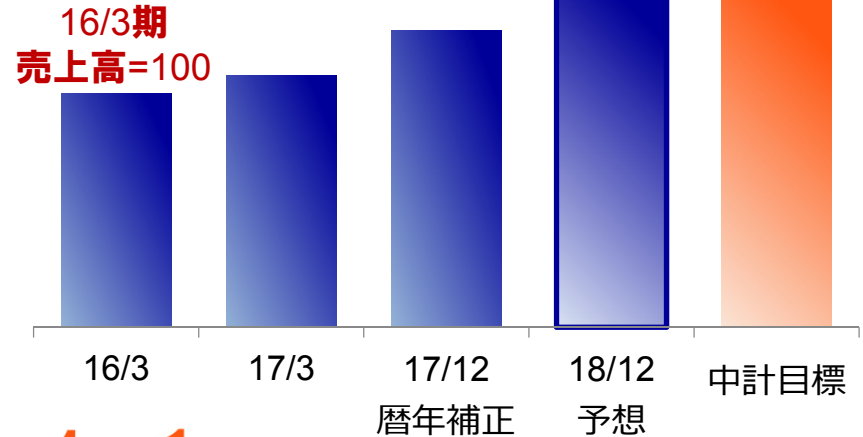
## ■ ArFレジスト



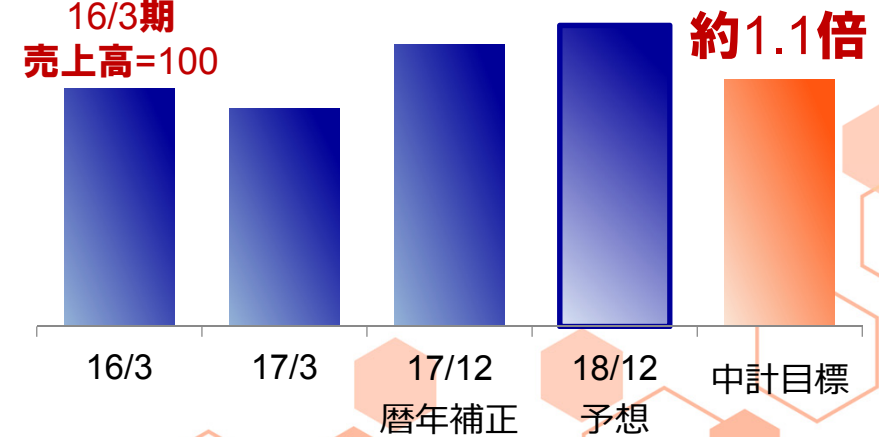
## ■ 高密度実装材料



## ■ KrFレジスト



## ■ 高純度化学薬品



# <http://www.tok.co.jp/>

(ご注意)

本資料の業績予想は、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。したがって、実際の業績は、様々な要因やリスクによりこの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。

**tok**

